



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 八木 敏英

TEL 03-5787-3030

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,602	1.3	175	16.3	175	16.5	118	17.1
2022年12月期第1四半期	1,581	59.5	209	73.0	210	73.0	142	71.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 118百万円 (17.8%) 2022年12月期第1四半期 143百万円 (72.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	31.56	
2022年12月期第1四半期	38.42	38.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,497	3,671	81.6
2022年12月期	4,646	3,539	76.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 3,671百万円 2022年12月期 3,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,662	14.2	939	6.6	939	5.9	629	5.9	168.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	3,768,600 株	2022年12月期	3,727,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	389 株	2022年12月期	389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	3,758,753 株	2022年12月期1Q	3,721,876 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）にかかる行動制限が解除されるなど、経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢等による国際情勢の不安定化、また、円安の進行や原材料価格の高騰、物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナ感染症対策としての行動制限が緩和の方向にありますが、都内企業のテレワーク実施率は51.6%と依然として高水準であり、多くの企業が2023年もリモートワークを継続しています（東京都産業労働局 2023年4月13日発表『テレワーク実施率調査結果』）。2022年から引き続き法人営業活動において、標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスが本格導入され、その定着や拡大を進める企業が増えています。一方で、このような本格的なインサイドセールス導入に際しては、多くの企業が依然として新規顧客へのアプローチシナリオの策定と改善、デジタルマーケティング機能や組織との連携、インサイドセールス活動に必要なスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要も引き続き高まっております。また、企業内で自社の価値創造を進めるDX（※1）時代の人材戦略ーリスクリング（※2）の必要性の高まりも継続しており、研修市場の拡大が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,602百万円（前年同期比 1.3%増）、営業利益は175百万円（同 16.3%減）、経常利益は175百万円（同 16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（同 17.1%減）となりました。

※1「DX」：Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2「リスクリング」：経済産業省が推奨する、コロナ禍による働き方の変化・デジタル時代の到来に対応した人材育成を企業が従業員に対して行う取り組み。

・インサイドセールス事業

インサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く、当社のアウトソーシングサービスの導入をきっかけとしたインサイドセールス組織の立ち上げや、インサイドセールスの活動領域の拡大により関連するCRM（※）システムの追加開発の需要も高まっています。

このような環境のもと、主要サービスであるアウトソーシングサービスの当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,092百万円（前年同期比 4.7%減）、コンサルティングサービスの売上高は、29百万円（同 4.4%増）、システムソリューションサービスの売上高は、112百万円（同 21.7%増）となりました。インサイドセールス事業全体では、1,234百万円（同 2.5%減）となり、セグメント利益については156百万円（同 21.6%減）となりました。

※「CRM」：Customer Relationship Managementの略。企業内でその顧客の属性やコンタクト履歴を記録・管理することにより、それぞれの顧客に応じた対応を可能にし、顧客満足度を向上させる取り組みを行うための情報システムを指します。

・研修事業

当社グループの研修事業が属する企業向け研修市場は、DX推進リーダー人材を対象とした研修や、現有社員の能力向上及び、生産性向上・業務効率向上を目指すリスクリング強化研修等の需要があるため、研修事業において、教育コンテンツ等の充実、人材コンサルティングの提供、人材育成プラットフォームの仕組みを提供し、人材育成トータル支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させております。

このような環境のもと、当社グループの研修事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、367百万円（前年同期比 17.0%増）となり、セグメント利益については18百万円（同 95.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間		前年同期 累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	1,092	68.2	1,145	72.5	△53	△4.7
コンサルティングサービス	29	1.9	28	1.8	1	4.4
システムソリューションサービス	112	7.0	92	5.9	20	21.7
インサイドセールス事業 計	1,234	77.1	1,267	80.1	△32	△2.5
研 修 事 業 計	367	22.9	314	19.9	53	17.0
合 計	1,602	100.0	1,581	100.0	21	1.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が37百万円増加したものの、現金及び預金が145百万円減少したことを要因としたものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が8百万円減少、及び無形固定資産が29百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は4,497百万円となり、前連結会計年度末の4,646百万円から148百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は817百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が100百万円減少したこと、賞与引当金が125百万円減少したことを要因としたものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が16百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は826百万円となり、前連結会計年度末の1,107百万円から281百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,671百万円となり、前連結会計年度末の3,539百万円から132百万円の増加となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円を計上したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末は76.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に現時点では変更ありません。現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が2023年12月期以降も継続すると仮定した当社グループの事業及び業績予想への影響は軽微であるとみております。その影響は、引き続き注視し、今後業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,774	2,043,100
売掛金及び契約資産	1,056,844	1,094,115
仕掛品	64,179	45,456
貯蔵品	3,539	3,481
その他	149,569	167,908
流動資産合計	3,462,906	3,354,063
固定資産		
有形固定資産	397,679	388,868
無形固定資産		
ソフトウェア	417,356	380,479
のれん	16,262	13,010
その他	60,272	70,736
無形固定資産合計	493,891	464,225
投資その他の資産		
その他	292,912	291,560
貸倒引当金	△720	△720
投資その他の資産合計	292,191	290,839
固定資産合計	1,183,762	1,143,934
資産合計	4,646,669	4,497,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,756	157,378
1年内返済予定の長期借入金	100,012	91,701
未払法人税等	166,502	66,006
賞与引当金	265,154	140,069
役員賞与引当金	34,104	5,442
その他	372,506	356,448
流動負債合計	1,086,036	817,045
固定負債		
長期借入金	16,685	—
その他	4,781	9,334
固定負債合計	21,466	9,334
負債合計	1,107,502	826,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,804	552,000
資本剰余金	416,589	423,744
利益剰余金	2,581,092	2,699,703
自己株式	△851	△851
株主資本合計	3,541,634	3,674,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,468	△2,981
その他の包括利益累計額合計	△2,468	△2,981
純資産合計	3,539,166	3,671,616
負債純資産合計	4,646,669	4,497,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,581,573	1,602,787
売上原価	1,078,014	1,097,002
売上総利益	503,558	505,785
販売費及び一般管理費	294,438	330,727
営業利益	209,120	175,057
営業外収益		
受取利息	6	8
従業員負担金	34	39
助成金収入	1,775	925
その他	359	293
営業外収益合計	2,176	1,267
営業外費用		
支払利息	416	231
為替差損	158	185
営業外費用合計	575	417
経常利益	210,721	175,907
税金等調整前四半期純利益	210,721	175,907
法人税等	67,728	57,295
四半期純利益	142,992	118,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,992	118,611

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
四半期純利益	142,992	118,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	△513
その他の包括利益合計	693	△513
四半期包括利益	143,686	118,098
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,686	118,098
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
(財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	1,145,977	—	1,145,977	—	1,145,977
コンサルティング	28,518	—	28,518	—	28,518
システムソリューション	92,591	—	92,591	—	92,591
研修	—	314,485	314,485	—	314,485
顧客との契約から生じる収益	1,267,087	314,485	1,581,573	—	1,581,573
外部顧客への売上高	1,267,087	314,485	1,581,573	—	1,581,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,679	4,785	7,464	△7,464	—
計	1,269,767	319,270	1,589,038	△7,464	1,581,573
セグメント利益	199,684	9,435	209,120	—	209,120

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
(財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	1,092,509	—	1,092,509	—	1,092,509
コンサルティング	29,773	—	29,773	—	29,773
システムソリューション	112,708	—	112,708	—	112,708
研修	—	367,795	367,795	—	367,795
顧客との契約から生じる収益	1,234,991	367,795	1,602,787	—	1,602,787
外部顧客への売上高	1,234,991	367,795	1,602,787	—	1,602,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	891	5,423	6,314	△6,314	—
計	1,235,883	373,218	1,609,102	△6,314	1,602,787
セグメント利益	156,550	18,470	175,020	36	175,057

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。